

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	水産高校担い手育成事業
目的	(1) 対象 水産高校生、漁業者、水産加工業者 (2) 意図 水産高校生を対象に、漁業生産、加工場等での現場実習や地元企業等との共同研究を行うことで、地元漁業・水産業に対する職業観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得し、地域の実情にあった担い手の育成を図る
事業概要	漁業、水産業の担い手育成として、水産高校生を対象とした職場実習、外部講師による実践的指導、企業共同研究を組み合わせ実施し、地域の漁業、水産加工業等の担い手として貢献できる人材を育成する。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	水産業就業者数	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	人
	式・定義	当該年度水産高校卒業生の県内水産業(加工業含む)への就業者数	実績値	9.0					
			達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,490	1,749
うち一般財源(千円)	1,490	1,749

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

水産高校側の積極的な対応もあり、卒業生の県内水産企業への就職数は目標を上回っている。本事業は、地道に長期的に進めることが必要であり、水産高校、地元企業いずれもが息切れしないよう調整を行いながら事業を進める必要がある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

就職を希望する高校生と求人を行う漁業者(会社)や加工業者等の地元水産企業との就職情報におけるマッチングや実地研修を行うことにより、地元水産企業への就職率の向上が見られた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 - ・実地研修や商品開発等は担当教諭の努力によることも多く、他のカリキュラムとの兼ね合いで十分な対応がとれない場合もある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - ・学校側の体制(人員、カリキュラム)に制約がある。
- ③原因を解消するための「課題」
 - ・学校側に過度の負担を与えないよう、事業を実施する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むかの考え方)

本事業は継続的に進めることで効果を上げ続けることが可能である。ただし、水産高校側に過度の負担をかけずに、十分、水産高校側と意見交換を行い、関係機関の支援を調整しながら事業を進める。

9. 追加評価(任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。